

教育一資料 2

平成 3 1 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

教育警察委員会（教育）

目 次

1	ふるさとの活性化に向けた課題解決に取り組む学習の推進 【教育総務課・学校支援課】	教育 1
2	地域と連携した魅力ある学校づくりの推進 【教育総務課】	教育 2
3	全県立学校における I C T 環境の整備 【教育財務課・学校支援課・教育研修課】	教育 3
4	地域と連携した産業教育・キャリア教育の充実 【学校支援課】	教育 4
5	特別支援学校における支援体制の充実 【特別支援教育課・教育財務課】	教育 5
6	発達障がい等のある児童生徒への支援の強化 【特別支援教育課】	教育 6
7	外国人児童生徒への日本語の定着に向けた指導・援助 【学校支援課・教育研修課】	教育 7
8	いじめや不登校等の未然防止と早期対応に向けた取り組み 【学校安全課】	教育 8
9	これからの時代に求められる児童生徒の資質・能力の育成 【学校支援課】	教育 9
10	演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成 【学校支援課】	教育 10
11	外部人材等の活用による働き方改革の加速化 【教職員課・学校支援課】	教育 11
12	ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決 【教育研修課・教育管理課・教職員課】	教育 12
13	県立学校施設の整備の推進 【教育財務課】	教育 13

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会学校支援課		
係 名	教育企画係	内線	3517	総合支援第二係 産業教育係	内線	3695 3546

ふるさとの活性化に向けた課題解決に取り組む学習の推進

1 事業費 95,000 (前年度 47,000)

【財源内訳】

一般財源 95,000

【主な使途】

委託料 44,250 (市町村委託料)

使用料 28,066 (バス借上料等)

報償費 7,380 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

児童生徒がふるさとをよく知り、また、自らがふるさとで活躍していく将来像を描けるようにするため、「ふるさと岐阜」への愛着をはぐくむ教育を、小・中・高一貫した取組みとして展開する。そのため、全ての県立高校において、学校の特色や地域の魅力に応じた様々な角度から「ふるさと教育」を展開する。

3 事業概要

新 (1) 地域資源を活用した地域に貢献できる人材の育成 (10,000 千円)

専門高校において、産学官連携のもと、専門家から学ぶ機会の充実や外部施設設備の利活用を推進し、地域の特徴的な資源を活用した実践研究を行うことで、地域産業を担う人材を育成する。

新 (2) 国際舞台や地域社会で活躍できる人材の育成 (11,000 千円)

多くの生徒が選抜性の高い大学に進学する普通科高校において、海外の学校と連携したグローバルな視点での課題研究や、自治体と連携した地域の魅力発見により、「ふるさと岐阜」への愛着を持つ地域社会人を育成する。

新 (3) 「地域課題探究型学習」の推進 (13,000 千円)

地域との連携に課題のある普通科高校において、関連する自治体、高等教育機関や企業等との協働により、地域の魅力を知り、より地域に密着した課題を発見・解決する探究型学習を推進する。

(4) 清流の国ぎふふるさと魅力体験事業の拡充 (61,000 千円)

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館など本県が世界に誇る施設等に触れ、その魅力を知り体験する学びを、小・中学生に加え、新たに高校生に対しても実施する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○学校教育指導費	
	教科教育等指導費	
	○児童生徒等育成指導費	
	ふるさと教育推進費	
	○産業教育振興費	
	産業教育振興費	

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	教育企画係	内線	3517

地域と連携した魅力ある学校づくりの推進

1 事業費 18,800 (前年度 18,940)

【財源内訳】

一般財源 18,800

【主な用途】

使用料 6,052 (バス借上料等)

需用費 4,582 (資料作成費等)

報償費 2,399 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

生徒減少期を迎える中、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置・拡充し、高校の特性に応じた活性化策を検討・実施して、地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」を一層推進する。

3 事業概要

(1) 地域連携による活力ある高校づくりの推進 (16,700 千円)

地域の関係者の積極的な学校運営への参画による活力向上のための取組が必要となる高校（グループ1（※1）、グループ2（※2））において、学校と地域を強く結びつける学習活動を通じて、地域の魅力を知り、地域課題を発見・解決する学習を推進する。

(2) 学校運営協議会の設置の推進 (2,100 千円)

学校と地域住民等が力を合わせて魅力ある学校づくりに取り組むため、学校運営協議会を設置し、開かれた学校運営を図る。

①平成30年度設置校 11校

グループ1（10校）・岐阜清流高等特別支援学校

②平成31年度設置予定校 21校

①に加え、グループ2（9校）・西濃高等特別支援学校に設置

※1 グループ1（平成31年度に1学年3学級以下が見込まれる10校）

不破、郡上北、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、高山工業、飛騨神岡

※2 グループ2（平成32年度から平成40年度までに1学年3学級以下が見込まれる9校）

山県、揖斐、池田、海津明誠、関有知、恵那農業、中津商業、中津川工業、吉城

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
学校運営指導費

所 属	教育委員会教育財務課		教育委員会学校支援課		教育委員会教育研修課	
係 名	情報基盤管理係	内線 3564	教科教育第二係	内線 3547	情報研修係	内線 800-81

新 全県立学校における I C T 環境の整備

1 事業費 329,400 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な用途】

県債 216,000 需用費 25,400 (デジタル教材)

一般財源 113,400 使用料及び賃借料 13,000 (PC等リース)

工事請負費 288,000 (ホワイトボード設置工事)

2 背景・事業目的

新学習指導要領に掲げる「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、生徒が I C T を活用し、他者と協働し、新しい価値を創造する力を身に付けることができるよう、あらゆる学習活動の基盤となる I C T 環境を全県立学校に整備する。

3 事業概要

(1) I C T 機器の設置 (304,000 千円)

全県立学校の普通教室や特別教室(理科室、実験実習室等)に、あらゆる学習活動の基盤となる I C T 機器(大型提示装置、指導者用及び学習者用コンピュータ、無線 L A N、実物投影装置、ホワイトボード)を設置する。

<整備対象> 全県立学校 83 校(高校 63 校、特別支援学校 20 校)

<整備教室数> 1,712 室

<整備 P C 数> 3,568 台

(2) デジタル教材の導入 (25,400 千円)

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための、新しい授業スタイルに必要なデジタル教材(電子化された教員用指導書等)を購入する。

(3) I C T 活用推進リーダー研修の実施

県立学校の I C T 環境の整備に伴い、I C T を効果的に活用するための教員研修の充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 現職教員等教育費	情報教育推進費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695
	産業教育係		3546

新 地域と連携した産業教育・キャリア教育の充実

1 事業費	60,187 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 11,821	報酬	32,832 (プランナー報酬)
	諸収入 97	報償費	6,736 (講師謝金)
	一般財源 48,269	交付金	2,140 (生徒交付金)

2 背景・事業目的

生徒が自己の能力・適性について理解を深め、将来の自己実現に向けた効果的なキャリア教育を推進するため、将来、地域創生の担い手となる人材の育成も見据えながら、家庭や地域、産業界、関係機関等と緊密に連携し、起業体験、職場体験、インターンシップ等を促進する。

3 事業概要

(1) 産業界と連携したインターンシップの推進 (2,800 千円)

地域産業を担う専門的職業人を育成するため、地元企業や産業界と連携したインターンシップを実施する。

(2) 産業界と連携した実践的な職業教育の推進 (10,000 千円)

岐阜工業高校内にある「モノづくり教育プラザ」等を活用し、機械、電気通信、建設、地域産業系学科それぞれに対応した職業教育を行うため、企業を招へいした先進的な授業を行う。

(3) グローバルな視野をもつ専門高校生の育成 (6,600 千円)

専門高校生のグローバルな視野と国際感覚の醸成を図るため、アジア、オセアニアを中心に、現地教育機関での外国語による職業教育、現地法人での職場体験、現地従業員等との交流を実施する。

(4) 地域社会人育成のためのキャリアプランナーの配置 (40,787 千円)

将来、地域創生の担い手となる人材を育成するため、就職・進学情報、地域や地元企業に関する課題を高校生へ提供するキャリアプランナーを高校(※1)に配置するとともに、各圏域の拠点校(※2)に拠点校キャリアプランナーを配置する。

※1 山県、羽島、揖斐、池田、海津明誠、郡上北、加茂、八百津、東濃、土岐紅陵、恵那南、坂下、吉城、東濃フロンティアに各1名。

※2 不破、関有知、瑞浪、飛騨神岡、華陽フロンティアに各1名。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○児童生徒等育成指導費	
	進路指導対策費	
	○産業教育振興費	
	産業教育振興費	

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	教育支援係 自立・就労支援係	内線	3553 3557	施設係	内線	3560

特別支援学校における支援体制の充実

1 事業費 218,687 (前年度 46,649)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	3,857	報酬	9,577 (看護師等報酬)
県債	190,000	備品購入費	103,944 (バス整備)
諸収入	31	工事請負費	84,000 (学校整備)
一般財源	24,799		

2 背景・事業目的

一人一人の教育的ニーズに応じて、多様な学びの場を柔軟に活用できるように、特別支援学校における支援体制の充実を図るとともに、企業の雇用ニーズに対応し、卒業後の就労につながるよう職業教育の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 医療的なケアを必要とする児童生徒の学習活動の充実 (2,263 千円)

特別支援学校に在籍する医療的なケアを必要とする児童生徒が、保護者を同伴させなくても安心して校外学習等に参加できるよう、看護師を配置するなど医療的ケア実施体制を整備する。

(2) 就労支援の強化 (10,896 千円)

高等特別支援学校機能の全県展開に向けて、実習・雇用の受け入れ企業の情報提供や大手企業との作業内容の開発を担う就労支援統括コーディネーターを岐阜清流高等特別支援学校に新たに配置する。

(3) スクールバスの整備 (105,360 千円)

特別支援学校児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスの乗車時間が概ね60分以内となるようスクールバスを7台増配置する。

新 (4) 学習環境の整備 (100,168 千円)

特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいの重度重複化・多様化に対応した学習環境を整備するため、災害時の非常電源や多目的トイレ、床暖房等を設置する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○教育環境充実費 スクールバス運営費 ○教育振興費 特別支援教育体制整備費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
--	---------------	-------------------

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
-------------------------------------	---------------	---------------

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	教育支援係	内線	3553

発達障がい等のある児童生徒への支援の強化

1 事業費 52,727 (前年度 42,161)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,483	報酬	41,262 (支援員等報酬)
諸収入	123	共済費	8,625 (社会保険料等)
一般財源	48,121	旅費	1,479 (教員等旅費)

2 背景・事業目的

小・中・高等学校において、発達障がい等のある児童生徒の教育的ニーズに応じた切れ目ない支援を充実するため、通級指導教室の拡充や指導教員の養成に加え、個別支援の充実に向けた高等学校特別支援教育支援員の配置など、支援体制の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 発達障がいのある児童生徒に対する指導の充実 (1,600 千円)

発達障がいのある児童生徒に対する指導教員を育成するため、LD・ADHD等(※)通級担当教員に対する基礎的な指導力の習得を目的とした養成プログラムを実施する。

(2) 高等学校への特別支援教育支援員の配置 (46,636 千円)

発達障がいのある生徒や肢体不自由・病弱等の生徒の学校での学習や生活を支援するため、対象となる生徒が在籍する高等学校へ特別支援教育支援員を配置する。

新 (3) 長期入院高校生の学習体制の整備 (4,491 千円)

長期入院等に伴い、学校で学習指導を受けることができない高校生がICTを活用して授業に参加できるよう指導教員を配置し、医療機関・学校等が連携した学習体制の整備を行う。

※ LD・ADHD等

「LD(学習障害)」とは、「読む」、「書く」、「計算する」等の能力のうち、特定の能力に著しい困難を示すもの、また、「ADHD(注意欠陥多動性障害)」とは、集中できない、じっとしてられない、考えるよりも先に動くなどを特徴とする行動がみられもので、両者とも発達障がいに分類される。その他、言葉の発達の遅れ、コミュニケーションの障がい・対人関係・社会性の障がい、パターン化した行動・こだわりを特徴とする「自閉症」、自閉症のうち知的発達の遅れを伴わない「高機能自閉症」、知的発達の遅れを伴わず、かつ、自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わない「アスペルガー症候群」についても発達障がいに分類される。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費
特別支援教育体制整備費

所 属	教育委員会学校支援課			教育委員会教育研修課		
係 名	総合支援第一係	内線	3677	専門研修係	内線	800-48

外国人児童生徒への日本語の定着に向けた指導・援助

1 事業費 56,811 (前年度 48,687)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	6,131	報酬	44,100 (指導員報酬)
諸収入	132	補助金	1,388 (市町村補助金)
一般財源	50,548	委託料	1,100 (映像編集委託)

2 背景・事業目的

今後、外国人児童生徒の更なる増加が見込まれることから、外国人児童生徒への日本語指導や適応指導を適切に実施するため、適応指導員を増員するとともに、指導者向け教材の開発・活用や指導教員の育成等に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 日本語指導のための指導者向け教材の作成 (1,612 千円)

外国人児童生徒の日本語の習得状況に応じた指導者向け教材を作成するとともに、教材の効果的な活用方法等の研修会を開催し、日本語指導の充実を図る。

新 (2) 効果的な日本語指導のための教育体制の整備 (1,388 千円)

外国人児童生徒への日本語指導用教材の有効活用を促進するため、実践研究を行うモデル校を指定し、通訳支援員の配置をはじめとした教育体制を整備する。

(3) 外国人児童生徒適応指導員の配置 (53,811 千円)

外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語についての指導・援助を実施するため、対象児童生徒の母語（ポルトガル語・タガログ語等）を使用することのできる外国人児童生徒適応指導員を外国人児童生徒が比較的少ない地域にも配置する。

(4) 日本語指導ができる教員の育成

外国人児童生徒に対して日本語指導ができる教員を育成するため、国が実施する研修に教員を派遣し、派遣教員が講師となり、県内の教員を対象に研修を実施する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費		
国際教育推進費		

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	生徒指導係 教育相談係	内線	3144 800-38

いじめや不登校等の未然防止と早期対応に向けた取組み

1 事業費 291,414 (前年度 252,397)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	99,648	報酬	262,045 (スクールカウンセラー等)
一般財源	191,766	旅費	20,424 (スクールカウンセラー等)
		委託料	7,849 (SNS相談)

2 背景・事業目的

増加傾向にある、いじめや不登校等の未然防止・早期対応に向け、スクールカウンセラー、別室登校児童への学習支援などを担う外部人材やSNSの活用により、教育相談体制等の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 別室登校児童の学習サポート (8,847 千円)

小学校での別室登校児童に対して、別室での学習サポートにより、基礎学力の定着を図るとともに、当該児童の早期教室復帰や、進級、進学後における不登校の未然防止を図るため、各教育事務所管内の指定校(小学校)に別室登校児童学習支援員をモデル的に配置する。

(2) スクールカウンセラー設置の拡充 (274,092 千円)

スクールカウンセラーを公立高等学校・特別支援学校、及び全中学校区へ継続配置するほか、不登校児童数の増加を踏まえ、各小学校の配置時間を増加し、小学校段階からのいじめや不登校等の未然防止、早期対応を図る。

(3) SNSを活用した相談体制の構築 (8,475 千円)

中学生・高校生等を対象にLINEなどのSNSを活用した相談体制を構築する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○児童生徒等育成指導費	
	児童生徒等育成指導費	
	学校適応対策推進費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育第一係 教科教育第二係	内線	3547

新 これからの時代に求められる児童生徒の資質・能力の育成

1 事業費	43,946 (前年度 0)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	21,646	委託料	20,000 (システム管理費)
一般財源	22,300	補助金	19,950 (検定料)
		旅費	3,026 (指導主事等旅費)

2 背景・事業目的

新学習指導要領の実施を見据え、地域や学校の実態に応じ、全ての児童生徒に社会で求められる資質・能力を確実に習得させるため、個々の学習状況に応じたきめ細かな取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 教科学習Webシステムの高機能化 (21,646 千円)

児童の個別の進度や能力、学習状況(スタディログ)等に応じて、個別に最適化された学習内容が提供できるよう、企業等と協働して、「岐阜県教科学習Webシステム」の高機能化を図る。

(2) 教科等横断的な問題の作成及び配信 (1,600 千円)

実生活における課題について、各教科の知識(算数・数学の計算、理科の科学的な知識、社会科の地図等)や読解力を横断的に活用して最適な答えを導き出すような問題*を作成し、小中学校に提供する。

(3) 英語外部検定を活用した「英語4技能」の測定 (20,700 千円)

大学入学共通テストへの英語外部検定の導入を見据え、県立高校の大学進学希望者を対象に、「英語4技能(聞く、読む、話す、書く)」に係る外部検定の受検を支援し、その結果を活用することで、生徒の学習方法の改善及び学力の伸長を図るとともに、教員の指導力の向上につなげる。

<問題例>

家族で旅行に出かけるためのコースを複数提示し、「乗り物の代金(算数)」「コースを示す地図(社会)」等の資料をもとに児童生徒にコースを選択させ、その選択理由等を指定の文字数以内で記述させる問題

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
教科教育等指導費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695

演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成

1 事業費	15,653 (前年度 8,000)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 7,826 報償費 11,580 (講師謝金)
	一般財源 7,827 旅費 4,061 (講師旅費)

2 背景・事業目的

高等学校においても、他者とのコミュニケーションが苦手なことにより、学業や対人関係に行き詰まりを感じる生徒が見られる。また、急速な社会のグローバル化に伴い、日本語能力が十分でない外国人生徒も増加している。

このような生徒に対し、演劇等における自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、県立高等学校12校において、プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現などのワークショップを実施する。

3 事業概要

(1) 高等学校における演劇等ワークショップの充実

プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、生徒と共に演劇に関するディスカッション、創作、表現等のワークショップ(※)を行い、思考力、判断力、表現力、社会適応力などの人間関係形成能力の育成を図る。

(2) 安心し、居心地がよいと感じられる教育環境の実現

相手役とのコミュニケーション等を通して、仲間とのつながりや自らの居場所を発見し、安心して学校生活を送ることができる教育環境の実現を図る。

※ 生徒の実態を踏まえ、個別に編成された2時間程度のプログラムを、各校において1年生を対象として年3回実施。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
 (明細書事業名) ○ 学校教育指導費
 学校運営指導費

所 属	教育委員会教職員課			教育委員会学校支援課		
係 名	小中学校係	内線	3526	産業教育係	内線	3546
	高等学校係		3528			

外部人材等の活用による働き方改革の加速化

1 事業費 149,939 (前年度 82,914)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	26,177	報酬	24,414 (部活動指導員報酬等)
諸収入	166	賃金	47,497 (アシスタント賃金)
一般財源	123,596	補助金	73,957 (市町村補助金)

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務・多忙化を解消し、教職員の働き方改革を加速するため、業務の効率化や役割分担の見直しを進めるとともに、積極的な外部人材の活用により教職員の勤務時間の削減と業務負担の軽減を図る。

3 事業概要

新 (1) 高等学校における部活動指導員の設置 (14,443 千円)

県立高等学校において、単独で指導及び引率を行うことができる部活動指導員をモデル事業として配置し、教職員の負担軽減効果を検証し、運動部活動の環境整備を行う。

新 (2) 農業高等学校における農場管理の支援 (11,655 千円)

県立農業高校の学校農場における栽培や飼育等に関わる土日祝日の管理業務を外部に委託し、教職員の負担軽減を図る。

(3) スクール・サポート・スタッフ配置の充実 (73,957 千円)

小中学校の教職員業務の補助として、学習プリント等の印刷業務等を行うスクール・サポート・スタッフの配置を充実し、教職員の負担軽減を図る。

(4) 学校現場における業務改善の加速化 (49,884 千円)

全ての県立学校に教育業務アシスタントを配置し、教職員の負担軽減を図る。また、市町村立学校においては、スクール・サポート・スタッフ配置地域のうち2町(北方町、垂井町)をモデルとして、業務の効率化や役割分担の見直しを検証する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費	(項) 1 教育総務費 人事管理運営費	(目) (3) 教職員人事費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○産業教育振興費	(項) 1 教育総務費 産業教育振興費	(目) (4) 教育指導費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○高等学校総務管理費	(項) 4 高等学校費 高等学校総務管理運営費	(目) (1) 高等学校総務費

所 属	教育委員会教育研修課			教育委員会教育管理課			教育委員会教職員課		
係 名	専門研修係	内線	800-48	管理指導係	内線	3981	健康管理・公務災害係	内線	3534

ハラスメントとメンタル不調等の速やかな察知と解決

1 事業費 13,374 (前年度 8,146)

【財源内訳】

諸収入 6
一般財源 13,368

【主な用途】

報償費 6,003 (医師等)
委託料 2,852 (映像制作、外部相談等)
報酬 2,320 (専門職)

2 背景・事業目的

教育現場でのハラスメント等の疑いのある事案を速やかに察知し、問題を解決するための体制を構築する。また、教職員のメンタルヘルス不調を早期発見するため、ストレスチェックを実施するほか、セルフケアとラインケア(※)の充実を図る。

3 事業概要

- 新** (1) ハラスメント等の防止に向けた教職員研修の充実 (1,500千円)
ハラスメント等の防止に向け、ハラスメント防止に関する研修映像を制作して、全教職員に向けて映像のストリーミング配信を行う。
- (2) ハラスメント等に的確に対応する相談窓口の設置 (3,587千円)
ハラスメント等に関する悩みを抱えた教職員が相談しやすい環境をつくるため、弁護士による外部相談窓口に加え、新たに県教育委員会内に専用相談窓口を設置する。
- (3) 教職員の心の健康づくりの推進 (8,287千円)
心の健康づくりを推進するため、「こころの健康づくり計画」を策定するとともに、精神科医師による「心の健康相談室」の設置、Webを利用したストレスチェックの実施、ラインケア充実のための研修や啓発等を実施する。

※ラインケア

管理職が行う、部下の心のケアや職場環境の改善を行う取組み。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (2) 事務局費 (明細書事業名) ○事務局管理費 事務局運営費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 教職員健康管理費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 教員等研修事業費

所 属	教育委員会教育財務課		
係・名	施設係	内線	3560

県立学校施設の整備の推進

1 事業費 1,306,700 (前年度 12,000)

【財源内訳】

【主な用途】

県債 1,176,000 工事請負費 1,176,000 (空調設置)

一般財源 130,700 委託料 53,700 (空調設置)

77,000 (改築設計)

2 背景・事業目的

昨今の記録的猛暑を受け、生徒の体調面での安全と健康を確保する必要がある。そのため、県立高等学校のすべての普通教室に、平成31年夏前には空調設備の設置が完了するよう工事を進める。加えて、普通教室に準じて整備すべき教室(「準普通教室」)についても、2か年計画で空調設備の整備を行う。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎を順次改築し、生徒の安全性の確保及び教育環境の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 空調設備整備事業費 (1,229,700 千円)

<普通教室> 設置工事費 1,176,000 千円

※ 空調設備未設置の県立高等学校21校345教室について、平成31年6月末を目途に整備を完了。

<準普通教室(学習カリキュラムの実施上、生徒の日常的使用が必須となる特別教室等)>
実施設計費 53,700 千円

設置工事費 (債務負担行為 475 百万円)

※ 空調設備工事の平準化のため、整備が必要な56校258教室を2か年計画で整備。

(平成31年度は35校128教室について整備に着手)

(2) 老朽校舎改築事業費 (77,000 千円)

老朽化が著しい校舎を計画的に改築していくため、平成30年度に策定した基本計画に基づき、2校の基本設計及び実施設計に着手する。

(いずれの校舎も平成35年供用開始予定)

羽島高等学校 50,000 千円

本巣松陽高等学校 27,000 千円

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (4) 学校建設費
(明細書事業名) ○ 単独事業
校舎等整備費

